

グローバル(欧米・中国・アジア主要国/ブラジル・ロシア) データ保護規制の要点比較と最新実務対応

～欧州(GDPR 対応雛形配布)・米国・アジア/BRICs(タイ・ブラジル・中国・シンガポール・香港・フィリピン・インド・インドネシア・ベトナム・マレーシア・韓国・台湾・ロシア)のデータ保護法～

講師 **田中浩之** 氏 たなかひろゆき 森・濱田松本法律事務所
パートナー 弁護士・ニューヨーク州弁護士
慶應義塾大学大学院 法学研究科 特任教授(非常勤)

販売期間 2024年9月30日(月)まで

(2024年7月4日(木)収録:約3時間)

■このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は 2 週間です。
■参加費をお振込みいただいた後に、配信ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

国境を越えて商品・サービスの提供を行う企業にとって、各国のデータ保護法遵守は重要な課題となっていますが、その動きはめまぐるしいものがあり、いかに効率的に対応を進めていくかが課題となっています。

欧州の GDPR は近時海外移転規制が厳格化し、クッキーについても各国当局が執行を本格化される動きが進んでいるなど、当初対応を一旦した企業においても、適用開始以降に出された重要な EDPB の見解・判決・執行事例等に基づくアップデートが必要になっています。米国では、カリフォルニア州消費者プライバシー法(CCPA)を規制強化する CPRA も、2023 年 1 月 1 日に施行され、B to B や役員員についての適用除外も廃止されました。タイやブラジルで GDPR 類似の法律が施行済みであり、インドネシア・ベトナムでは新法が施行され、シンガポール・ロシア・韓国等でも改正法が施行され、中国でも厳格な個人情報保護法その他の規制が施行され、インドでも新法が成立するなど、アジア・BRICs でもデータ保護法の立法の動きはめまぐるしいものがあります。

本セミナーでは、こうした中国・アジア主要国(タイ・シンガポール・香港・フィリピン・インド・インドネシア・ベトナム・マレーシア・韓国・台湾)とブラジル・ロシアの個人情報保護規制についても、日本法・GDPR・CCPA/CPRA との比較をしつつ、ポイント毎に比較しながら整理し、グローバル対応で必要となる視点と具体的な対応を明らかにします。

1. グローバルなデータ保護規制の概要(制裁と執行動向を含む)

2. グローバルなデータ保護規制の要点比較

- (1)適用範囲・適用除外・域外適用
- (2)個人情報 の定義
- (3)データ保護に関する諸原則(データ保存期間制限含む)
- (4)情報通知・プライバシーポリシー
- (5)処理の法的根拠(同意の要否と要件含む)
- (6)センシティブデータの規制
- (7)個人データの第三者提供規制
- (8)データ処理契約
- (9)越境移転規制
- (10)データローカライゼーション規制
- (11)子どもの個人データについて
- (12)データ侵害時対応
- (13)データ主体の権利(自動化された意思決定に関するものを含む)
- (14)DPO・代理人の選任
- (15)安全管理措置(内部規程整備・研修含む)
- (16)記録保持義務
- (17)クッキー規制
- (18)ダイレクトマーケティング規制
- (19)DPIA(データ保護影響評価)
- (20)当局への登録義務
- (21)グローバル内部通報制度について

3. グローバルデータ保護法対応の重要な TO DO

- (1)グローバルなデータ保護規制対応の視点(リスク・ベースド・アプローチ)
- (2)一般に必要なグローバルデータ保護法対応の TO DO と優先度の整理
- (3)グローバルプライバシーポリシーの作り方
- (4)グループ間でのグローバル情報共有のための契約整備のポイント(欧州の新 SCC 及びデータ移転影響評価対応を含む)
- (5)グローバルデータ保護内部規程の作り方
- (6)グローバルクッキー規制対応(クッキーポリシーと同意管理)のポイント(欧州最新動向含む)

本セミナーについては、法律事務所ご所属の方はお申込をご遠慮願います。

【講師紹介】

2004 年慶應義塾大学法学部法律学科卒業、2006 年慶應義塾大学大学院法務研究科修了、2007 年弁護士登録、2013 年ニューヨーク大学ロースクール修了、2013 年 Clayton Utz 法律事務所執務(～2014 年)、2014 年ニューヨーク州弁護士登録。慶應義塾大学大学院 法学研究科 特任教授(非常勤)(2023 年～現在)。日本企業のグローバルなデータ保護法対応の経験が豊富。日本経済新聞社による「企業法務・弁護士調査」の 2019 年に活躍した弁護士ランキングにおいて、データ関連分野で企業が選ぶ弁護士第 5 位に選出。Who's Who Legal: Japan 2023 で Data 分野で選出。

著作:「60 分でわかる!改正個人情報保護法 超入門」(共著、技術評論社、2022 年)「令和 2 年改正個人情報保護法 Q&A[第 2 版]」(共著、中央経済社、2022 年)「実務担当者のための欧州データコンプライアンス～GDPR から e プライバシー規則まで～」(別冊 NBL 2019 年 4 月、共著)、「対話で学ぶ」「知らなきゃ困る」グローバル個人情報保護規制(会社法務 A2Z 連載。共著)等多数。 ※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

主催 **金融財務研究会**

https://www.kinyu.co.jp。

Facebook : https://www.facebook.com/keichoken

Twitter : https://twitter.com/keichoken05

Blog : https://www.kinyu.co.jp/blog/



販売期間

2024年9月30日（月）まで

※収録日：2024年7月4日（木）【約3時間】

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。
（資料の無断複製はご遠慮ください）

参加費

35,400円（消費税を含む）

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会

ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいでのお申し込みも承ります。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込ください。クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。

ご入金確認次第、視聴用URLとログインID、パスワードをメールでお送りいたします。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

◇クレジットカードはVisa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discoverがご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

グローバル(欧米・中国・アジア主要国/ブラジル・ロシア)
データ保護規制の要点比較と最新実務対応
【アーカイブ】

参加申込書

FAX 03-5695-8005

2024年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい。 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード 784a (Law-k900784a)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	〃	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。